

別紙様式

年 月 日

省庁名 _____

1. 基本的事項										
会計名 (勘定名)	発生 年度	部局名	国有財産部局長 の官職氏名	口座名	増減事由 用語	台帳異動 年月日	区分	数量	価 格	主管課名及び 責任者氏名
								m ² 等	円	
2. 報告洩、誤謬訂正が発生した要因										
4. 今後の防止策(既に講じているものを含む)										
①総括部局										
②部局										
3. 報告洩等が発見するに至った経緯										

【記載要領】

1. 本報告書は、口座毎に一件とし、それぞれ別葉に作成する。

ただし、同一口座であっても、発生要因が異なる場合には、要因毎に一件とし、それぞれ別葉とする。

2. 「発生年度」は、報告洩等の根拠となる増減事由が発生した年度を記載する。

3. 「部局名」は、報告洩等が発生させた各省各庁の国有財産部局名を記載する。

4. 「国有財産部局長の官職氏名」は、財務省に報告する時点における部局長名とする。

5. 「増減事由用語」は、台帳に記載する用語を記載する。即ち、報告洩は「(何年度何々の)報告洩」、誤謬訂正は「(何々の)誤謬訂正」とする。

6. 「台帳異動年月日」は、報告洩等にかかる決議書の異動年月日を記載する。

なお、無償貸付報告書に計上する報告洩等の場合には、項目名を「適用年月日」とし、報告洩等に係る決議書の適用年月日を記載する。

7. 1口座内で「増減事由」または「区分」が複数該当する場合にはそれぞれ記入し、これらに対応する「数量」、「価格」を記入する。

8. 「主管課名及び責任者氏名」欄には、報告洩等の異動が生じた時点における主管課(台帳主管課)名及びその責任者氏名を記載する。

責任者氏名は原則として課長名とする。

なお、当該報告洩等の発生要因が外部要因であるときは、相手方(官署名等)を記載し、併せて当該部局の担当課長名を記載する。

9. 「報告洩、誤謬訂正が発生した要因」、「報告洩等を見出すに至った経緯」、「今後の防止策(既に講じているものを含む)」は、

通達本文第5の3に規定するところにより、詳細かつ具体的に記載するものとする。

10. 本報告書には、増減現在額報告書に計上する報告洩等の場合には、処理済みの国有財産台帳の写しを、無償貸付報告書に計上する

報告洩等の場合には、部局に係る処理済みの「国有財産口座別無償貸付現在額調査」を、それぞれ添付するものとする。